

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月26日

【事業年度】 第107期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行
なっております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 神保 隆一

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(千円)	7,027,554	7,493,081	7,830,333	7,940,382	8,203,079
経常利益	(千円)	358,103	388,611	321,156	264,244	185,250
当期純利益	(千円)	186,856	86,429	137,353	111,192	70,087
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数	(千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額	(千円)	1,550,975	1,652,190	1,603,599	1,656,280	1,634,481
総資産額	(千円)	7,386,929	7,549,203	7,369,481	6,714,520	7,117,522
1株当たり純資産額	(円)	125.94	134.30	131.57	135.92	134.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	14.09	5.86	11.27	9.12	5.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.0	21.9	21.8	24.7	23.0
自己資本利益率	(%)	12.7	5.4	8.4	6.8	4.3
株価収益率	(倍)	13.9	142.3	22.9	22.4	16.0
配当性向	(%)	28.4	68.3	44.4	54.8	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,076	83,532	108,526	684,901	275,918
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	319,941	178,161	110,368	251,617	706,329
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,162	153,656	49,453	893,257	313,378
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	420,777	173,663	342,910	385,962	268,258
従業員数	(人)	161	161	162	159	157

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、連結すべき会社はありません。
3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和10年12月 写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
 昭和12年 1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
 昭和33年 7月 大阪営業所を開設
 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
 昭和49年12月 資本金3億円に増資
 昭和51年 4月 本社を東京都千代田区内神田2 - 8 - 4に移転
 昭和52年 2月 鹿島工場を開設
 昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
 平成14年 5月 鹿島工場閉鎖

3 【事業の内容】

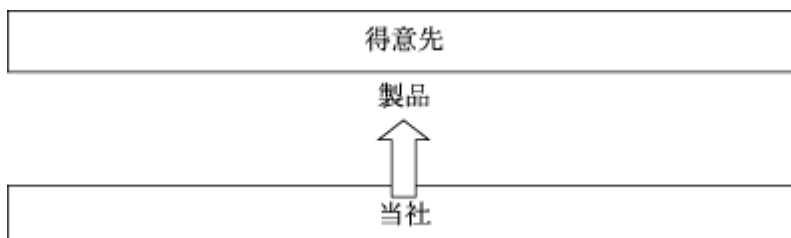
当社は、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間物、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間物	染料・顔料中間物 医薬品中間物 農薬中間物
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

重要な関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
157	44.2	21.2	6,381

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 : 関東化学印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 130名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国金融危機の拡大等による世界経済の同時不況の影響も受け減速しました。

前半高騰を続けていた原油・ナフサ価格が8月以降下落基調に転じたものの、原材料価格は高止まり状態が継続しました。

このような状況のもとで当社は特殊ゴム薬品を中心としたゴム分野・機能性化学品及びその他成長が期待される分野に注力し、度重なる原材料価格値上げ分の製品価格への転嫁に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は8億2,300万円（前期比3.3%増）、経常利益1億8,500万円（前期比29.9%減）、当期純利益は7,000万円（前期比37.0%減）となりました。

ゴム薬品

ゴム産業において前半は前年に引続き堅調な自動車・自動車タイヤ生産に牽引され順調に推移しましたが、後半は米国経済の後退等から不透明感が増し、10月以降は輸出関係を中心に顕著に減速しました。

一方、原材料価格は原油・ナフサが高騰から反転したものの、高止まり状況のため製品価格への転嫁作業を継続しました。

中国製ゴム薬品は北京オリンピック前後の高騰から一段落し、国際競争の枠組みの中に再び参入して来ました。

当社はこのような状況の中で特殊ゴム薬品を中心に拡販に努め、新製品の投入効果もあり、売上高は価格値上げ分を含め前年を上回りました。

輸出につきましては円高という逆風がありましたが、東南アジア向けに特殊ゴム薬品を中心に拡販に努力し、売上高は前年を上回りました。

この結果、この部門の売上高は5億2,800万円と前期比7.3%の増収となりました。

樹脂薬品

樹脂薬品の分野は主要販売先であるアクリル酸・同エステルの需要が従来の踊り場状況を脱せず、原材料価格高騰による値上げ分を含めても、売上高は前年を下回りました。

輸出につきましては、海外ユーザー向け拡販に努力した結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、この部門の売上高は1億3,100万円と前期比4.3%の増収となりました。

中間物

染料中間体は有力ユーザーの末端製品が中国品の復調を受け販売が下落しました。

医農薬中間体は全体需要の縮小の影響を受けた上に、縮小需要を取り合う価格競争によりシェアを落としました。さらに、流通在庫の圧縮事情もあり、売上高は前年を下回りました。

輸出につきましては、需要周期の延長があり、売上高は前年を下回りました。

この結果、この部門の売上高は8億6,100万円と前期比16.6%の減収となりました。

その他

環境用薬剤の分野は価格競争の激化により、シェアを落としました。

機能性化学品群においては電材関係を中心に新規戦力化した品目が増え、この分野の落ち込みを補いました。

輸出につきましては、受注単位が拡大した分売上高が前年を上回りました。

この結果、この部門の売上高は1億8,000万円と前期比3.8%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により2億75百万円の増加(前事業年度6億84百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により7億6百万円の減少(前事業年度2億51百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加に対し、配当金の支払等により3億13百万円の増加(前事業年度8億93百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ1億17百万円減少し2億68百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	5,153,910	9.4
樹脂薬品	1,060,461	7.6
中間物	919,338	10.5
その他	1,180,448	3.5
計	8,314,157	5.7

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定してあります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ゴム薬品	4,780,144 (711,422)	(14.9)	5,128,290 (759,773)	(14.8)
樹脂薬品	989,138 (162,445)	(16.4)	1,031,995 (207,077)	(20.1)
中間物	1,033,318 (44,231)	(4.3)	861,870 (20,283)	(2.4)
その他	1,137,781 (25,337)	(2.2)	1,180,922 (32,702)	(2.8)
計	7,940,382 (943,435)	(11.9)	8,203,079 (1,019,836)	(12.4)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出版売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2事業年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
ヨーロッパ	2.1	2.8
東南アジア	90.1	91.1
その他	7.8	6.1
計	100.0	100.0

最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,154,880	14.5	1,165,849	14.2

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。具体的には国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医薬品中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

この様な状況の中、新製品開発と生産体制の強化を図るとともに、収益確保のため一層の原価低減を進めてまいります。

また、昨年設立した上海駐在員事務所にて中国での関連業界ユーザーの状況など各種情報の把握に取り組んでおります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しており、今後とも、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティーケミカルズの開発を進めております。

研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、260,774千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される財務諸表に基づいておりません。文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。当社が財務諸表を作成する際の会計基準、および当社の重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

資産

総資産は、前事業年度末の67億14百万円から71億17百万円と4億3百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の機械装置が3億96百万円の増加したことによるものです。

負債

総負債は、前事業年度末の50億58百万円から54億83百万円と4億24百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末の16億56百万円から16億34百万円と21百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、「第2 事業の状況」の「1業績等の概要」、「3対処すべき課題」、「6研究開発活動」に記載のとおり、売上高は前期比2億62百万円(3.3%)増の82億3百万円となりました。

経常利益は、原材料価格の高騰などにより前期比78百万円(29.9%)減の1億85百万円となりました。

当期純利益は、退職給付費用等60百万円を特別損失に計上した結果、前期比41百万円(37.0%)減の70百万円となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は9.12円から5.75円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

生産の合理化・設備の更新を図るため必要な設備投資を実施しています。
当期中における設備投資額は、647,465千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)		事業内容	土地 (千円) (面積 ² m)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	20,851 (36,617.78)	515,653	1,290,403	423,711	2,250,620	140
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	本店業務 販売業務	- (-)	-	-	200	200	12
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	販売業務	- (-)	86	-	1,171	1,258	4
	上海事務所 (中華人民共和国 上海市)	市場調査	- (-)	-	-	690	690	1
計			20,851 (36,617.78)	515,740	1,290,403	425,774	2,252,769	157

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成20年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。
2 その他は構築物279,695千円、車両運搬具6,422千円及び工具器具及び備品139,656千円であります。
3 リース契約による期末におけるリース料の未経過残高は、27,219千円であり、年間リース料は、9,884千円であります。
主なものは下記の通りであります。

	摘要	リース期間
本社	コンピュータ	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注)発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	48	5	-	1,867	1,942	-
所有株式数(単元)	-	197	192	4,426	85	-	7,266	12,166	34,000
所有株式数の割合(%)	-	1.6	1.6	36.4	0.7	-	59.7	100.0	-

(注) 1 自己株式14,520株は、「個人その他」に単元及び「単元未満株式の状況」に520株が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	309	2.5
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
山田史郎	東京都目黒区	182	1.5
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.1
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.1
正喜商事株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	110	0.9
計		4,746	38.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	同上
単元未満株式	普通株式 34,000		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,152	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式520株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000(議決権の数10個)株含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田 2 丁目 8 番 4 号	14,000	-	14,000	0.11
計		14,000	-	14,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	85
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14,520	-	14,520	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しては配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の見通しに基づき、1株当たり3円とさせていただきますことになりました。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部保留金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営環境の強化に役立てることとしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月26日 定時株主総会決議	36,556	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	235	1,200	849	285	215
最低(円)	97	195	225	165	83

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	201	183	155	147	132	113
最低(円)	162	158	138	118	83	87

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月	八幡化学工業(株)(現 新日鐵化学(株)) 入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注)2	309
常務取締役		神保 隆一	昭和20年6月12日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社川口工場長 当社製造部長兼川口工場長 当社品質保証部長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役(現)	(注)2	17
取締役	営業部長	海上 幸三	昭和21年1月12日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年2月	当社入社 当社営業部専門部長兼大阪営業所長 当社営業部専門部長 当社取締役営業部長(現)	(注)2	33
取締役	研究開発部長	野中 清志	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成15年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社取締役研究開発部長(現)	(注)3	14
取締役	業務部長	山田 秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 平成17年3月 平成19年2月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社取締役業務部長(現)	(注)3	85
取締役	市場開発部長	新井 唯司	昭和27年7月7日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業部 専門部長 当社市場開発部 長(現)	(注)3	1
監査役	常勤	渡辺 隆	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年2月	株式会社日本興業銀行入行 同 社パリ支店 支店長 同社欧州 委員会 委員長 東洋プライ ウッド株式会社 常務取締役 株式会社シーザーパークホテルアン ドリゾートアジア 常勤監 査役 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		森田 光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年2月 平成13年2月	旭倉庫(株)入社 同社営業部長 同社取締役 同社取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役		山田 史郎	昭和23年5月4日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成8年12月 平成9年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成20年2月	株式会社東京銀行入行 株式 会社東京三菱銀行内幸町支店 次 長 正喜商事株式会社取締役 山田 化成株式会社入社 同社取締 役(現) 正喜商事株式会社 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	182
計							644

(注) 1 監査役渡辺 隆、森田光一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

3 平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

4 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

5 監査役山田史郎は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「役員部長会」は部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から、社外監査役2名が出席しております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士、税理士等と契約し適時適切な指導と助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営に対する監査機能を果たしております。監査役は、会計監査人と適時意見交換を行い連携を保って監査業務を行っております。

また、金融商品取引法に基づく会計監査において以下の公認会計士に委託し、詳細な経営情報を提供し会計監査を受けております。

業務執行した公認会計士の氏名及び監査年数

鈴木竹夫

瀧澤 晋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

その他1名

監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システム、リスク管理の状況

当社は、社長を委員長とする3名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部署及び職位毎の業務権限と責任の明確を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

監査役(会)は、内部統制委員会、内部監査担当者及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性のチェックを行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役を支払った役員報酬 57,180千円

監査役を支払った役員報酬 15,424千円

監査報酬

監査証明に係る報酬 8,000千円

社外取締役又は社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
山田史郎	山田化成(株)取締役	所有割合 1.5%	原料仕入及び製品販売	-

(5) 取締役会の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 鈴木 竹夫、同瀧澤 晋両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は重要な子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			485,962		268,258
2 受取手形	2		730,989		793,220
3 売掛金			1,762,065		1,913,251
4 製品			816,091		927,169
5 原材料			262,686		324,548
6 仕掛品			247,438		225,255
7 前払費用			5,855		12,772
8 繰延税金資産			5,771		4,648
9 その他			9,277		26,654
10 貸倒引当金			2,494		5,928
流動資産合計			4,323,644	64.4	4,489,852
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,573,703		1,639,325	
減価償却累計額		1,081,499	492,203	1,123,585	515,740
(2) 構築物		660,884		720,144	
減価償却累計額		422,334	238,549	440,448	279,695
(3) 機械及び装置		4,875,490		5,449,777	
減価償却累計額		3,981,327	894,162	4,159,374	1,290,403
(4) 車両運搬具		21,559		23,984	
減価償却累計額		14,532	7,026	17,562	6,422
(5) 工具器具及び備品		615,485		649,017	
減価償却累計額		474,627	140,857	509,360	139,656
(6) 土地			20,851		20,851
(7) 建設仮勘定			158,278		6,598
有形固定資産合計			1,951,930	29.1	2,259,367
2 無形固定資産					
(1) その他			2,991		6,003
無形固定資産合計			2,991	0.0	6,003

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		91,272		42,772	
(2) 関係会社株式		3,000		3,000	
(3) 従業員長期貸付金		-		6,000	
(4) 長期前払費用		112		7,790	
(5) 繰延税金資産		331,403		292,089	
(6) その他		10,164		10,645	
投資その他資産合計		435,954	6.5	362,298	5.1
固定資産合計		2,390,876	35.6	2,627,670	36.9
資産合計		6,714,520	100.0	7,117,522	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	212,154		264,968	
2 買掛金		1,146,227		1,185,465	
3 短期借入金		1,470,000		1,370,000	
4 1年以内返済長期借入金	1	-		105,200	
5 1年以内償還社債		-		400,000	
6 未払金		342,951		222,709	
6 未払費用		166,225		165,848	
7 未払法人税等		4,695		6,263	
8 未払消費税等		33,965		-	
9 前受金		92		-	
10 預り金		6,981		16,793	
11 役員賞与引当金		15,000		12,000	
12 設備関係支払手形	2	33,393		36,605	
13 その他		12,613		12,510	
流動負債合計		3,444,301	51.3	3,798,364	53.4
固定負債					
1 社債		1,000,000		600,000	
2 長期借入金	1	-		368,500	
3 退職給付引当金		494,901		594,088	
4 役員退職慰労引当金		67,356		67,918	
5 長期預り金		51,681		54,168	
固定負債合計		1,613,938	24.0	1,684,675	23.6
負債合計		5,058,239	75.3	5,483,040	77.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		610,000	9.1	610,000	8.6
2 資本剰余金					
資本準備金		58,437		58,437	
資本剰余金合計		58,437	0.9	58,437	0.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		129,930	1.9	129,930	1.8
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		6,343		7,269	
別途積立金		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		232,161	838,505	240,393	847,662
利益剰余金合計		968,435	14.4	977,592	13.7
4 自己株式		6,645	0.1	6,730	0.1
株主資本合計		1,630,227	24.3	1,639,299	23.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		26,053	0.4	4,817	0.0
評価・換算差額等合計		26,053	0.4	4,817	0.0
純資産合計		1,656,280	24.7	1,634,481	23.0
負債純資産合計		6,714,520	100.0	7,117,522	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,940,382	100.0		8,203,079	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		890,703			816,091		
2 当期製品製造原価		6,611,553			7,107,254		
合計		7,502,256			7,923,345		
3 期末製品棚卸高		816,091	6,686,165	84.2	927,169	6,996,176	85.3
売上総利益			1,254,217	15.8		1,206,903	14.7
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	178,580			188,715		
2 一般管理費	1,2	764,438	943,018	11.9	801,953	990,669	12.1
営業利益			311,198	3.9		216,233	2.6
営業外収益							
1 受取利息		1,066			1,205		
2 受取配当金		1,655			2,192		
3 不動産賃貸料		9,261			9,169		
4 保険金収入		-			2,686		
5 その他		4,293	16,277	0.2	3,663	18,916	0.2
営業外費用							
1 支払利息		32,467			29,195		
2 社債利息		6,522			13,634		
3 社債発行費		12,645			-		
4 控除対象外消費税額等		7,878			-		
5 その他		3,716	63,231	0.8	7,069	49,900	0.6
経常利益			264,244	3.3		185,250	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	19,466			-		
2 国庫補助金収入		-			4,000		
3 施設利用権売却益		2,499	21,965	0.3	-	4,000	0.0
特別損失							
1 棚卸資産除却損		4,241			-		
2 固定資産除却損	4	5,257			4,392		
3 固定資産撤去費		-			7,690		
4 退職給付費用		32,875			48,168		
5 その他		-	42,375	0.5	264	60,515	0.7
税引前当期純利益			243,834	3.1		128,735	1.5
法人税・住民税及び 事業税		932			842		
法人税等調整額		131,710	132,642	1.7	57,805	58,647	0.7
当期純利益			111,192	1.4		70,087	0.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,810,396	73.0	5,206,444	73.5
労務費		893,173	13.5	865,590	12.2
経費		890,109	13.5	1,013,035	14.3
当期総製造費用		6,593,680	100.0	7,085,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		269,553		247,438	
合計		6,863,234		7,332,509	
期末仕掛品たな卸高		247,438		225,255	
他勘定振替高	2	4,241		-	
当期製品製造原価		6,611,553		7,107,254	

(注) 1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第106期	211,245千円	第107期	292,624千円
(ロ)外注加工費	第106期	265,719千円	第107期	302,741千円

2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
棚卸資産除却損	4,241千円	- 千円
計	4,241千円	- 千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	129,930	7,617	420,000	360,636	918,183	6,106	1,580,514
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						60,941	60,941		60,941
固定資産圧縮積立金の取崩し				1,273		1,273	-		-
別途積立金の積立て					180,000	180,000	-		-
当期純利益						111,192	111,192		111,192
自己株式の取得								539	539
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,273	180,000	128,474	50,251	539	49,712
平成19年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	129,930	6,343	600,000	232,161	968,435	6,645	1,630,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	60,941
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-
別途積立金の積立て	-	-	-
当期純利益	-	-	111,192
自己株式の取得	-	-	539
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,969	2,969	2,969
事業年度中の変動額合計(千円)	2,969	2,969	52,681
平成19年11月30日残高(千円)	26,053	26,053	1,656,280

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	129,930	6,343	600,000	232,161	968,435	6,645	1,630,227
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						60,929	60,929		60,929
固定資産圧縮積立金の積立				2,400		2,400	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し				1,473		1,473	-		-
当期純利益						70,087	70,087		70,087
自己株式の取得								85	85
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	926	-	8,231	9,157	85	9,072
平成20年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	129,930	7,269	600,000	240,393	977,592	6,730	1,639,299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	26,053	26,053	1,656,280
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	60,929
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-
当期純利益	-	-	70,087
自己株式の取得	-	-	85
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	30,871	30,871	30,871
事業年度中の変動額合計(千円)	30,871	30,871	21,798
平成20年11月30日残高(千円)	4,817	4,817	1,634,481

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		243,834	128,735
減価償却費		245,542	335,635
無形固定資産償却		18	662
貸倒引当金の増加(減少)額		38	3,434
退職給付引当金の増加(減少)額		22,801	99,187
役員賞与引当金の増加(減少)額		-	3,000
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		7,290	562
受取利息・配当金		2,721	3,397
為替差損益		210	670
支払利息・社債利息		38,990	42,830
社債発行費		12,645	-
投資有価証券評価損		-	264
固定資産売却益		19,466	-
施設利用権売却益		2,499	-
有形固定資産除却損		5,257	4,392
売上債権の減少(増加)額		39,729	213,416
たな卸資産の減少(増加)額		114,969	150,757
仕入債務の増加(減少)額		82,958	104,520
未払消費税等の増加(減少)額		19,555	33,965
その他		2,740	9,064
(小計)		726,956	307,294
利息及び配当金の受取額		2,721	3,397
利息の支払額		35,972	34,207
法人税等の支払額		8,803	565
営業活動によるキャッシュ・フロー		684,901	275,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	-
定期預金の払戻による収入		-	100,000
有形固定資産の取得による支出		292,786	788,493
無形固定資産の取得による支出		-	3,674
有形固定資産の売却(前受金)による収入		640,000	-
投資有価証券の取得による支出		3	3
貸付けによる支出		-	6,000
貸付金の回収による収入		4,077	-
その他		330	8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,617	706,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加(減少)額		1,420,000	5,200
長期借入れによる収入		-	368,500
社債発行による収入		587,354	-
自己株式の取得による支出		539	85
配当金の支払額		60,072	60,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		893,257	313,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		210	670
現金及び現金同等物の増加(減少)額		43,051	117,703
現金及び現金同等物期首残高		342,910	385,962
現金及び現金同等物期末残高		385,962	268,258

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理、売却原価は移動平均 法) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、平成 19年3月31日以前に取得した有形 固定資産については旧定額法に よっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソ フトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ46,839千 円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替予約取引については、実需の範囲で実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前事業年度1,072千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。	1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。
(1) このうち工場財団組成物件の額	(1) このうち工場財団組成物件の額
建物 492,095千円	建物 438,497千円
構築物 238,549千円	構築物 274,455千円
機械及び装置 894,162千円	機械及び装置 1,290,403千円
土地 18,763千円	土地 3,481千円
合計 1,643,570千円	合計 2,006,838千円
(2) このうち借入金の担保に供している資産の額	(2) このうち借入金の担保に供している資産の額
工場財団 1,643,570千円	工場財団 2,006,838千円
(3) 上記に対応する借入金他の額	(3) 上記に対応する借入金の額
短期借入金 - 千円	1年以内返済長期借入金 105,200千円
社債 1,000,000千円	長期借入金 368,500千円
2	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形 112,138千円 支払手形 28,456千円 設備支払手形 - 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
支払運賃・保管料 168,809千円	支払運賃・保管料 177,715千円
貸倒引当金繰入額 38千円	貸倒引当金繰入額 3,434千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
社員給料手当 280,239千円	役員報酬 52,942千円
法定福利費 44,960千円	社員給料手当 268,436千円
研究開発費 230,836千円	役員賞与引当金繰入額 12,000千円
(内減価償却費 33,429千円)	法定福利費 43,525千円
退職給付費用 32,119千円	研究開発費 260,774千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,290千円	(内減価償却費 42,036千円)
減価償却費 867千円	退職給付費用 36,361千円
	役員退職慰労引当金繰入額 7,662千円
2 研究開発費の総額 230,836千円	減価償却費 1,636千円
3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	2 研究開発費の総額 260,774千円
土地 19,466千円	3
4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。
建物 581千円	建物 22千円
機械及び装置 4,676千円	機械及び装置 2,919千円
工具器具及び備品 - 千円	工具器具及び備品 1,450千円
合計 5,257千円	合計 4,392千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	-	-	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,770	2,250	-	14,020

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	-	-	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,020	500	-	14,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,556	3.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年11月30日)</div> 現金及び預金期末残高 485,962千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物期末残高 385,962千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年11月30日)</div> 現金及び預金期末残高 268,258千円 現金及び現金同等物期末残高 268,258千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,783</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,104</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	42,888	減価償却累計額相当額	5,783	期末残高相当額	37,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	42,888	減価償却累計額相当額	15,668	期末残高相当額	27,219				
	工具器具 及び備品 (千円)																				
取得価額相当額	42,888																				
減価償却累計額相当額	5,783																				
期末残高相当額	37,104																				
	工具器具 及び備品 (千円)																				
取得価額相当額	42,888																				
減価償却累計額相当額	15,668																				
期末残高相当額	27,219																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,104千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	9,884千円	1年超	27,219千円	合計	37,104千円	支払リース料	8,765千円	減価償却費相当額	8,765千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	8,604千円	1年超	18,615千円	合計	27,219千円	支払リース料	9,884千円	減価償却費相当額	9,884千円
1年内	9,884千円																				
1年超	27,219千円																				
合計	37,104千円																				
支払リース料	8,765千円																				
減価償却費相当額	8,765千円																				
1年内	8,604千円																				
1年超	18,615千円																				
合計	27,219千円																				
支払リース料	9,884千円																				
減価償却費相当額	9,884千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	40,217	83,704	43,487
その他	-	-	-
小計	40,217	83,704	43,487
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	666	601	65
その他	-	-	-
小計	666	601	65
合計	40,883	84,305	43,422

時価評価されていない主な有価証券(平成19年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,242	12,002	8,760
その他			
小計	3,242	12,002	8,760
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,644	24,965	12,679
その他			
小計	37,644	24,965	12,679
合計	40,887	36,968	3,918

時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,804
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)	当事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)
当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。	当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) 年金資産の額 415,832,946 千円 年金財政計算上の給付債務の額 497,473,070 千円 差引額 81,640,123 千円 (2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.23% (3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円と繰越不足金23,950,767千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金14,270千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
退職給付債務	761,859千円	退職給付債務	801,299千円
年金資産	170,612千円	年金資産	157,349千円
退職給付信託(時価)	96,345千円	退職給付信託(時価)	48,177千円
退職給付引当金	494,901千円	退職給付引当金	594,088千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)		当事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	161,504千円	簡便法による退職給付費用の総額	202,243千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	1,107,310千円	厚生年金基金の年金資産額	753,350千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,422千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,188千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,984千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">391,537千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,942千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">358,594千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">21,419千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">337,175千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	223,422千円	税務上の繰越欠損金	126,188千円	役員退職慰労引当金	26,942千円	その他	14,984千円	繰延税金資産小計	391,537千円	評価性引当額	32,942千円	繰延税金資産合計	358,594千円	固定資産圧縮積立金	4,050千円	その他	17,368千円	繰延税金負債合計	21,419千円	繰延税金資産の純額	337,175千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,097千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,122千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,167千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,986千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">333,374千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,967千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">301,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,667千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">296,738千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	263,097千円	税務上の繰越欠損金	30,122千円	役員退職慰労引当金	27,167千円	その他	12,986千円	繰延税金資産小計	333,374千円	評価性引当額	31,967千円	繰延税金資産合計	301,406千円	固定資産圧縮積立金	4,667千円	その他	-千円	繰延税金負債合計	4,667千円	繰延税金資産の純額	296,738千円
退職給付引当金	223,422千円																																												
税務上の繰越欠損金	126,188千円																																												
役員退職慰労引当金	26,942千円																																												
その他	14,984千円																																												
繰延税金資産小計	391,537千円																																												
評価性引当額	32,942千円																																												
繰延税金資産合計	358,594千円																																												
固定資産圧縮積立金	4,050千円																																												
その他	17,368千円																																												
繰延税金負債合計	21,419千円																																												
繰延税金資産の純額	337,175千円																																												
退職給付引当金	263,097千円																																												
税務上の繰越欠損金	30,122千円																																												
役員退職慰労引当金	27,167千円																																												
その他	12,986千円																																												
繰延税金資産小計	333,374千円																																												
評価性引当額	31,967千円																																												
繰延税金資産合計	301,406千円																																												
固定資産圧縮積立金	4,667千円																																												
その他	-千円																																												
繰延税金負債合計	4,667千円																																												
繰延税金資産の純額	296,738千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	13.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	5.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																				
法定実効税率	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割	0.5%																																												
評価性引当額	13.5%																																												
その他	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																												
法定実効税率	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																												
住民税均等割	1.0%																																												
評価性引当額	5.3%																																												
その他	1.9%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)	当事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成(株)	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任2名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,154,880	売掛金	347,858
								原料の仕入	239,963	買掛金	15,102

(注)1.取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議権の過半数を所有している会社等	正喜商事(株)	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,235	-	-

(注)1.取引金額には、消費税等は含まれていません。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成(株)	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任2名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,165,849	売掛金	365,370
								原料の仕入	207,791	買掛金	15,625

(注)1.取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事(株)	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,242	-	-

(注)1.取引金額には、消費税等は含まれていません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

3.当社取締役山田吉隆他2名及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	(有)ケーシーサービス	埼玉県川口市	3,000	化学薬品製造請負及び販売	直接100.0%	兼任1人	当社製品の製造請負	当社製品製造請負	33,420	未払金	3,118
								受取手数料	360	未収入金	31

(注)1.取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	135.92円	1株当たり純資産額	134.13円
1株当たり当期純利益	9.12円	1株当たり当期純利益	5.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,192	70,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,192	70,087
普通株式の期中平均株式数(株)	12,187,230	12,185,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
三菱ケミカルホールディングス(株)	47,414	18,918
JSR(株)	10,255	10,593
三井化学(株)	10,730	4,141
サンケミカル(株)	4,500	2,250
東京材料(株)	36,000	1,800
東海ゴム工業(株)	1,667	1,275
金馬私人有限公司	39,996	1,268
西川ゴム工業(株)	1,673	1,112
本州化学工業(株)	1,000	630
その他 3 銘柄	2,400	783
計	155,635	42,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,573,703	65,856	235	1,639,325	1,123,585	42,298	515,740
構築物	660,884	59,260	-	720,144	440,448	18,113	279,695
機械及び装置	4,875,490	625,273	50,986	5,449,777	4,159,374	226,112	1,290,403
車両運搬具	21,559	2,425	-	23,984	17,562	3,029	6,422
工具器具及び備品	615,485	46,330	12,798	649,017	509,360	46,080	139,656
土地	20,851	-	-	20,851	-	-	20,851
建設仮勘定	158,278	690,191	841,871	6,598	-	-	6,598
有形固定資産計	7,926,253	1,489,337	905,891	8,509,699	6,250,331	335,635	2,259,367
無形固定資産							
その他	2,991	3,674	-	6,665	662	662	6,003
無形固定資産計	2,991	3,674	-	6,665	662	662	6,003
長期前払費用	112	23,235	15,558	7,790	-	-	7,790
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 509,580千円
 工具器具及び備品 分析機器等 28,630千円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 50,986千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16.3.31	400,000	400,000 (400,000)	(注) 1	無担保社債	平成21.3.31
第2回無担保社債	平成19.7.25	600,000	600,000	1.61	無担保社債	平成22.7.23
合計		1,000,000	1,000,000 (400,000)			

(注) 1 利率は、TIBOR6ヶ月もの円金利に0.1%を上乗せした金利。

(注) 2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	600,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,470,000	1,370,000	1.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	105,200	2.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	368,500	2.32	平成22年2月22日～ 平成25年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,470,000	1,843,700	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,200	105,200	105,200	52,900

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,494	5,928	-	2,494	5,928
役員賞与引当金	15,000	12,000	15,000	-	12,000
役員退職慰労引当金	67,356	7,662	7,100	-	67,918

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	434
預金	
当座預金	45,886
普通預金	215,777
定期預金	-
別段預金	150
外貨預金	6,009
計	267,824
合計	268,258

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料(株)	153,431
加藤産商(株)	148,992
大都産業(株)	94,703
三星化学工業(株)	68,537
サンケミカル(株)	43,341
その他	284,214
計	793,220

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	297,583
21年1月	222,719
2月	180,009
3月	84,459
4月	8,447
計	793,220

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成(株)	365,370
(株)ブリヂストン	133,800
(株)平泉洋行	96,146
J S R(株)	95,077
高砂香料工業(株)	93,485
その他	1,129,370
計	1,913,251

(ロ)売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,762,065	8,610,248	8,459,062	1,913,251	81.5	2.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

二 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	516,737
樹脂薬品	116,720
中間物	154,108
その他	139,603
計	927,169

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	293,980
補助材料	30,568
計	324,548

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	143,604
樹脂薬品	40,619
中間物	13,368
その他	27,664
計	225,255

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンケミカル(株)	115,931
清水産業(株)	75,202
善ケミカル(株)	11,514
(株)まざあらんど	8,838
川口薬品化学(株)	7,020
その他	46,461
計	264,968

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	116,991
平成21年1月	30,368
2月	42,599
3月	51,885
4月	18,339
5月	4,784
計	264,968

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	195,961
蝶理(株)	161,764
(株)ミヤタコーポレーション	65,730
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	55,581
アジア物性材料(株)	50,998
その他	655,428
計	1,185,465

ハ 設備関係の支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
(株)北浜製作所	10,794
エースプラント(株)	5,730
常盤工業(株)	3,255
埼玉プラスチック(株)	3,228
綾瀬管工(株)	2,835
その他	10,762
計	36,605

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	4,596
平成21年1月	15,668
2月	2,443
3月	13,896
計	36,605

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページに掲載することとしており、下記のアドレスでご覧いただけます。) (ホームページアドレス http://www.kawachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年11月26日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規定の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第107期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。